

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 野 豊

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 鈴木 哲彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 鈴木 哲彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	15,717,885	17,998,639	33,356,128
経常利益	(千円)	564,873	959,865	1,262,290
四半期(当期)純利益	(千円)	380,423	642,164	2,138,203
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	272,683	572,556	2,086,582
純資産額	(千円)	10,881,343	13,029,813	12,666,082
総資産額	(千円)	32,287,957	32,737,587	32,797,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.27	29.15	97.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.5	36.4	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	938,224	1,895,996	3,208,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	879,583	954,807	1,816,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	447,827	669,551	2,761,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,910,719	4,151,954	3,850,639

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.76	7.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(粉末冶金製品事業)

新規設立：ファインシンターインドネシア(株)

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融不安の持続、中国の景気の減速、中東情勢不安等により、成長が鈍化いたしました。

わが国の経済におきましては、東日本大震災の復興需要等があったものの、円の高止まりによる輸出産業の低迷に加え、日中関係の悪化等により、主に外需を中心に景気回復には不安となる材料が多く、先行きの不透明感が強まりました。

当社製品の主要な需要先である自動車産業におきましては、当第2四半期の国内新車販売台数は161万台で前年同期比129%と増加しました。

このような状況のもと、当社グループは需要の増加に応じた総工数管理を実施しながら、生産効率を高める改善事例を全社レベルで展開するなどし、収益確保に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,998百万円と前年同四半期と比べ2,280百万円(14.5%)の増収となり、営業利益は975百万円と前年同四半期と比べ460百万円(89.6%)の増益、経常利益は959百万円と前年同四半期と比べ394百万円(69.9%)の増益、四半期純利益は642百万円と前年同四半期と比べ261百万円(68.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業につきましては、エコカー補助金の効果により主要顧客の生産が増加し、震災前に近い水準まで受注が増加しました。また、タイの洪水の影響等からの回復が遅れていた、米国と中国でも受注が増加し始めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17,040百万円と前年同四半期と比べ2,290百万円(15.5%)の増収となりました。利益面につきましては、コスト低減活動の推進により、セグメント利益(営業利益)は1,539百万円と前年同四半期と比べ520百万円(51.0%)の増益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましては、受注は堅調に推移しましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は958百万円と前年同四半期と比べ10百万円(1.0%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましても、252百万円と前年同四半期と比べ31百万円(10.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比308百万円増）等により、15,711百万円（前連結会計年度末比286百万円増）となりました。固定資産につきましては、株価の下落により投資有価証券の評価額が減少（前連結会計年度末比357百万円減）したこと等により、17,026百万円（前連結会計年度末比346百万円減）となりました。

以上により、資産合計は32,737百万円（前連結会計年度末比60百万円減）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少（前連結会計年度末比111百万円減）等により、13,803百万円（前連結会計年度末比218百万円減）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比282百万円減）等により、5,904百万円（前連結会計年度末比205百万円減）となりました。

この結果、負債合計は19,707百万円（前連結会計年度末比424百万円減）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が443百万円増加、その他の包括利益累計額が165百万円減少したことにより、少数株主持分を除くと11,906百万円（自己資本比率36.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は4,151百万円と、前年同四半期と比べて758百万円（15.5%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、東日本大震災の復興等により、税金等調整前四半期純利益が919百万円と前年同四半期と比べ354百万円の増益となり、仕入債務の増減額が増加したこと等により、1,895百万円と前年同四半期と比べ957百万円（102.1%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入がなかったことにより、954百万円と前年同四半期に比べ75百万円（8.6%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少等により、669百万円と前年同四半期と比べ221百万円（49.5%）の減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104,748千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	741	3.35
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
株式会社清里中央 オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.28
三井住友信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	500	2.26
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
計		10,858	49.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社 500千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,914,000	21,914	
単元未満株式	普通株式 115,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,914	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 960株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	71,000		71,000	0.32
計		71,000		71,000	0.32

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018,757	4,326,830
受取手形及び売掛金	1 7,785,651	1 7,850,710
電子記録債権	303,700	396,500
商品及び製品	525,988	467,670
仕掛品	1,256,910	1,150,236
原材料及び貯蔵品	919,838	948,513
繰延税金資産	438,275	405,977
その他	176,347	165,311
貸倒引当金	700	700
流動資産合計	15,424,769	15,711,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,150,682	10,406,280
減価償却累計額	5,569,276	5,729,484
建物及び構築物(純額)	4,581,406	4,676,795
機械装置及び運搬具	30,235,942	30,622,118
減価償却累計額	25,549,209	25,937,828
機械装置及び運搬具(純額)	4,686,733	4,684,290
工具、器具及び備品	6,547,092	6,977,855
減価償却累計額	5,823,800	6,162,954
工具、器具及び備品(純額)	723,291	814,901
土地	3,169,215	3,170,146
リース資産	830,674	868,922
減価償却累計額	242,664	284,956
リース資産(純額)	588,009	583,966
建設仮勘定	989,807	704,321
有形固定資産合計	14,738,463	14,634,420
無形固定資産		
のれん	19,079	9,649
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	123,651	132,596
その他	69,839	80,777
無形固定資産合計	223,978	234,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,943	1,136,635
長期貸付金	123,009	97,749
繰延税金資産	697,628	828,498
その他	106,543	105,088
貸倒引当金	10,380	10,287
投資その他の資産合計	2,410,744	2,157,684
固定資産合計	17,373,186	17,026,536
資産合計	32,797,955	32,737,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,910,140	1 5,939,105
短期借入金	4,005,871	3,893,969
1年内返済予定の長期借入金	1,247,738	1,247,868
リース債務	137,141	146,197
未払法人税等	278,715	217,572
未払消費税等	86,193	81,465
未払費用	446,948	498,184
繰延税金負債	5,822	5,022
賞与引当金	815,542	839,855
役員賞与引当金	31,920	16,573
設備関係支払手形	1 315,793	1 415,527
その他	739,625	501,661
流動負債合計	14,021,453	13,803,003
固定負債		
長期借入金	2,037,108	1,754,472
リース債務	688,107	684,355
繰延税金負債	1,546	944
退職給付引当金	2,778,954	2,861,899
役員退職慰労引当金	99,083	95,067
資産除去債務	288,078	290,493
その他	217,539	217,539
固定負債合計	6,110,419	5,904,770
負債合計	20,131,872	19,707,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	8,013,844	8,457,729
自己株式	21,793	22,666
株主資本合計	11,917,997	12,361,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,146	262,586
為替換算調整勘定	789,865	717,372
その他の包括利益累計額合計	289,718	454,785
少数株主持分	1,037,804	1,123,590
純資産合計	12,666,082	13,029,813
負債純資産合計	32,797,955	32,737,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,717,885	17,998,639
売上原価	13,627,347	15,358,980
売上総利益	2,090,537	2,639,659
販売費及び一般管理費	1,576,126	1,664,421
営業利益	514,411	975,238
営業外収益		
受取利息	15,694	14,962
受取配当金	15,082	17,735
助成金収入	50,020	714
作業くず売却収入	21,147	12,454
保険金収入	13,529	34,425
雑収入	59,702	54,621
営業外収益合計	175,178	134,914
営業外費用		
支払利息	77,370	68,854
固定資産除却損	18,843	27,717
為替差損	19,140	21,571
雑支出	9,361	32,143
営業外費用合計	124,716	150,287
経常利益	564,873	959,865
特別損失		
環境対策費	-	40,304
特別損失合計	-	40,304
税金等調整前四半期純利益	564,873	919,561
法人税等	156,620	217,485
少数株主損益調整前四半期純利益	408,252	702,075
少数株主利益	27,828	59,911
四半期純利益	380,423	642,164

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408,252	702,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,793	237,560
為替換算調整勘定	32,774	108,041
その他の包括利益合計	135,568	129,518
四半期包括利益	272,683	572,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,982	477,097
少数株主に係る四半期包括利益	32,701	95,459

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	564,873	919,561
減価償却費	1,142,354	1,119,549
のれん償却額	9,429	9,429
固定資産売却損益(は益)	-	1,995
固定資産除却損	18,843	27,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	92
賞与引当金の増減額(は減少)	66,240	25,092
退職給付引当金の増減額(は減少)	126,477	82,690
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,193	4,015
受取利息及び受取配当金	30,777	32,697
支払利息	77,370	68,854
売上債権の増減額(は増加)	432,839	138,331
たな卸資産の増減額(は増加)	233,987	151,712
その他の流動資産の増減額(は増加)	860	10,961
仕入債務の増減額(は減少)	536,899	17,498
その他	3,479	80,450
小計	1,095,865	2,175,483
利息及び配当金の受取額	30,577	33,205
利息の支払額	74,273	66,452
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	113,944	246,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,224	1,895,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,909	6,757
定期預金の払戻による収入	80,700	-
投資有価証券の取得による支出	9,605	10,299
投資有価証券の売却による収入	-	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,000,181	966,571
有形固定資産の売却による収入	33,239	2,473
貸付けによる支出	2,632	1,178
貸付金の回収による収入	25,806	27,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,583	954,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	302,020	136,133
長期借入れによる収入	200,000	360,000
長期借入金の返済による支出	688,835	642,506
自己株式の取得による支出	219	873
配当金の支払額	197,801	197,446
少数株主からの払込みによる収入	-	18,978
リース債務の返済による支出	62,990	71,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,827	669,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,339	29,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,526	301,314
現金及び現金同等物の期首残高	5,332,246	3,850,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,910,719 ₁	4,151,954 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したファインシンターインドネシア(株)を連結の範囲に含めており ます。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に 取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純 利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	50,376千円	51,895千円
支払手形	217,405千円	203,195千円
設備関係支払手形	61,215千円	59,130千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	380,968千円	409,793千円
荷造運搬費	313,972千円	353,313千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,125,337千円	4,326,830千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	214,617千円	174,876千円
現金及び現金同等物	4,910,719千円	4,151,954千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	198,299	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,280	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,749,593	968,291	15,717,885		15,717,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,749,593	968,291	15,717,885		15,717,885
セグメント利益	1,019,402	284,032	1,303,435	789,024	514,411

(注) 1 セグメント利益の調整額 789,024千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,040,503	958,136	17,998,639		17,998,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,040,503	958,136	17,998,639		17,998,639
セグメント利益	1,539,697	252,957	1,792,654	817,416	975,238

(注) 1 セグメント利益の調整額 817,416千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.27円	29.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,423	642,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,423	642,164
普通株式の期中平均株式数(株)	22,032,711	22,029,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 ファインシスター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシスターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシスター及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。